



国も地方も物価高から市民の暮らしを守る政策を 日本共産党

取手市議会 開催中 (12月2~25日)

高市早苗自民維新政権下で10月21日~12月17日までの会期で臨時国会開催中。国会開会中に、取手市議会も開催されています。

国の経済対策の是非と合わせ、市民の暮らしと営業を守る有効な物価高対策の行方に市民の関心が寄せられています。日本共産党は、暮らしを守り実体経済の回復へ、消費税減税、学校給食の無償化等、国と地方議会の連携で、全力を尽くします。

第219回国会 (臨時会)

補正予算案 18 兆 3034 億円閣議決定

消費税減税の願いに応えず一時しのぎの経済対策

第1の柱「物価高」への約8.9兆円

▽高校生以下子ども一人2万円 ▽自治体が自由に使える「重点支援地方交付金」約2兆円「おこめ券」や電子クーポン等利用 ▽電気・ガス代3か月間補助など、一時しのぎの物価高対策で、最も効果が高く国民の望む消費税減税をやる気がありません。

第2の柱「危機管理投資・成長投資」約6.4兆円

官民連携投資として、AI・半導体に続き、造船では、10年間の基金創設で、3,500億円規模など、特定の大企業奉仕に新たな財政支援の強化が目白押しです。



第3の柱「防衛力・外交力強化」約1.7兆円

「防衛力強化」すなわち軍拡の内容は、軍事費「対GDP(国内総生産)比2%」を、27年度から25年度中に前倒しで補正予算に巨額の軍事費が盛り込まれます。



国家財政悪化で円安進行、さらなる物価高に

補正予算案の不足分11.6兆円を新規国債の追加発行で賄うことなど、高市政権の経済政策の動向からの財政悪化を懸念して、円安や長期金利の上昇が進んでいます。

円安の進行はさらなる物価高を招きます。大軍拡と大企業支援のばらまきでなく、国民の暮らしと経済を支える政策に転換すべきです。

日本共産党は、アメリカ言いなりの大軍拡、大企業奉仕の経済政策の転換求め、消費税減税で暮らしと経済の立て直しに全力を尽くします。

議員報酬引上げ案

改正議員報酬月額(単位:円)

	改正後	改正前	引き上げ月額
議長	537,000	494,000	43,000
副議長	481,000	444,000	37,000
議員	448,000	411,000	37,000

議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正案(一部抜粋)

今、議員報酬引き上げが市議会の仕事ですか？

12月2日開会初日の本会議に提出された議案は、新規と改正12条例と一般会計補正予算など合わせて26件。その中には、議長43,000円、副議長37,000円、議員37,000円の報酬引き上げの条例改正案が含まれています。

議員報酬について市長は、

「取手市特別職報酬審議会の答申を踏まえたもの」として提案。今議会の議決により来年4月(2026年)実施予定としています。

取手市議会の目的と役割

取手市ホームページより

取手市議会は市民によって選ばれた24人の議員で構成され、明日の取手市を住みよい豊かな街にする目的を持ち、市民の声を市政に反映させる役割を担って活動しています。

議会の優先課題は、市民の暮らしと営業を守ること

物価高騰の中、年金は目減りし中小企業等に働く労働者の賃金も上がらず、暮らしも営業も疲弊しています。市民からは「なぜ今、議員歳費の引き上げなのか？」との声が寄せられています。12月市議会は、国の対策・予算措置を待つばかりでなく、市としての有効な物価高

対策についての審議が必要です。議会には、市長に対する積極的な政策提案が求められます。

年4回の定例会、さらには必要に応じて臨時会が開催され、市長から提案された市政運営の方針や、予算・条例など市民生活に直結した案件を審議するとともに市政のありかたを提言し、取手市をより良くするために活動しています。

藤代小学校放課後子どもクラブ

トイレ設置工事完成



トイレの設置工事が完了した藤代小こどもクラブ室

藤代小こどもクラブ室は建設後17年、開設直後から「クラブ室にトイレを」の保護者をはじめ関係者の議会請願など運動が繰り返されて来ました。今年の6月~11月28日までの工期で、トイレと静養室の新設、空調設備の改修、室内照明のLED化も行われました。

遠山ちえ子議員も力を合わせてきました。

取手平和の
つどい

「戦後80年 憲法9条が守った日本の平和」



平和の集いで講演する前川喜平氏＝
11月26日、取手ウェルネスプラザ

11月26日、ウェルネスプラザにおいて「2025年平和のつどい in 取手」（実行委員会主催）が行われ、前川喜平さん（元文部科学省事務次官）が講演しました。

前川喜平氏講演

前川氏は、戦後80年の間、日本人で1人の戦死者も出していないことは、世界を見ても稀有なことで、日本の平和は、日米安保条約のおかげではなく憲法9条のおかげと強調。アメリカと共に戦争する国へと突き進む政権を批判しました。「台湾有事は日本有事」との高市首相の国会答弁で、中国との関係が悪化するばかりとして、高市発言の撤回を求めました。

高市発言撤回を

『台湾有事は日本有事』

高市政権

“戦後最悪”ぶり際立つ、“たが”が外れた答弁次々

危険な世論捜査にもなりかねない国会答弁が次々…政治の中身も、答弁、も政権の戦後最悪の高市政権。首相自身の「台湾有事」に関しての答弁は、日本が武力攻撃を受けていなくても米軍の戦争に参戦できる安保法制の危険を示しました。

「政治と金」問題を「そんなもの」で片付けようとする無反省ぶりを浮き彫りに。

「身を切る改革」と称して議員定数削減を要求、一方で秘書給与等公金還流疑惑を問われる維新の会。呉越同舟とはこの事でしょうか。

戦争への脅威をあり武器爆買いの正当化

2015年成立の安保法制、先制攻撃まで認める安保3文書により、自衛隊は事実上の「軍隊」に、「厳しさを増す安全保障環境」だと、国民に戦争の脅威をあり、アメリカからの武器爆買いを正当化している。今までに中国が日本を攻めてきたことは

ない。

愛国心教育など「戦争する国づくり」へ向かう教育政策ではなく、平和のための学びが大切。加害と被害の歴史を学び、「疑う力」「騙されない力」を育てることが求められる。と最後に講演を締めくくりました。

◎台湾有事と存立危機事態の関係を問われ

「戦艦を使って武力行使を伴うものであればどう考えても存立危機事態になり得る」（首相答弁）

◎企業・団体献金規制を問われ

「そんなことよりも、議員定数の削減やりましょう。」（首相答弁）

有機農業に取り組む

「いしだファーム」視察見学会を実施しました

11月25日、つくば市内で有機農業に取り組む「いしだファーム」の見学会を実施しました。肌寒く雨も落ちる中、予定より少ない8名の参加でしたが内容は大変意義のある見学会となりました。

石田さんは、脱サラで父の農場を継承し、連作障害をきっかけに有機栽培を決めました。「牛糞堆肥」「EMぼかし」を活用し土づくりから始め、2000年頃から「有機JAS認定」を取得。最初は何回も失敗を重ね、土壌診断が重要と考え、土壌医検定1級試験に合格したと伺いました。

現在は、ハウス栽培で「ベビーリーフ」を露地栽培で「玉ねぎ」



いしだファームで説明を受ける見学者

「人参」「さつまいも」「じゃがいも」などを栽培しています。

参加者からも、栽培技術をはじめ、たくさんの質問や感想、食料品と体の密接な関係にも話題がすすみ、あっという間に時間が過ぎました。「安全な野菜を提供しても、儲け中心・利益優先になると大事なところがおろそかになりがち」、「い

戦争させない・

9条壊すな！

総がかり取手行動



パート70

高市総理は「台湾有事参戦」発言を撤回せよ！
「戦争する国」づくり（大軍拡）より
暮らしの充実、平和外交に力を入れよ！

12/19
(金)

● PM1: 30～

取手福祉会館 3 階講座室C

前川喜平氏講演

(11/26) 録画を見る

● PM3: 15～

デモ行進：福祉会館→取手駅東口

主催：
総がかり取手行動実行委員会

ま、有機農業に追い風になっているが、指導者が少なく、給食に有機野菜を取り入れるにも数が調達できない。など課題が出されました。まずは「消費者の意識を変えること」と石田さんは話されました。

私の感想ですが、やはり、こ

れからめざすべきは「有機農業」であることを確信した見学会となりました。問題は、どういう形で実現させるかですね。

食と農を考えるとりで未来プロジェクト 代表 根本 和彦